

戦争法案 必ず廃案に

9/11
本誌



全国の民商総力あげ

全商連が集会 署名4万人分提出

倉林参院議員
国会情勢報告

全国商工団体連合会
(全商連)は10日、参

院議員会館で集会を開き、戦争法案の廃案を求める4万954人の署名を提出しました。国分秘会長は「各地の民商が各地のたたかいで大きな役割を果たしている。全国572の民商の総力をあげ、必ず廃案に追い込もう」と呼びかけまし

「戦争法案廃案へ民商の総力を」と呼びかける国分秘会長10日、参院議員会館

た。交流では、各地の代表が取り組みを報告しました。愛知の代表は「平和でこそ商売繁盛の信念を貫いて、戦争法案を廃案に追い込む」と決意を表明。東京の代表は「たたかいは大きなヤマ場を迎える。15日に行う全商連の全国キャラバンの東京での行動や議員要請などに取り組んでいく」と語りました。

勝部志郎常任理事が行動提起。「総がかり行動実行委員会」が主催する国会正門前での

座り込みや大集会への参加を呼びかけ、「会員一人ひとりが立ち上

り、全国津々浦々で行動を広げよう」と訴えました。日本共産党の衆参両院議員6人が参加し、倉林明子参院議員が国会情勢を報告しました。参加者は、戦争法案廃案を求める議員要請を行いました。

平和がすべての礎

国土交通労組が大会

本村氏あいさつ

「なかまの団結で、安全・安心な国民本位の国土交通行政を確立しよう」をスローガン

に、国土交通労働組合(国公労連加盟)の第5回定期大会が7、8日の両日、大津市で開催されました。平和がすべての礎で

あるとして、戦争法案成立を断固阻止する立場で全国各地のとりくみに結果することを確認しました。公務員賃下げ違憲訴訟での勝利判決をめざす運動を交流。民間労働者とともに、賃金底上げ、公契約制度の拡大などすべての労働者の賃金引き上げにと



発言を求める代議員1大津市

りくむと意志統一しました。

国土交通行政の体制拡充を求める三つの請願署名(気象事業の拡充、建設産業の再生、海洋環境整備事業の拡充)のとりくみで、世論の広がりを交流。運動の大きな前進を確信に、「定員合理化」「地方分権・道州制」などの攻撃に対し、安全・安心な国民本位の国土

交通行政の確立、公務員・公共サービスの拡充にむけて奮闘することを確認しました。要員不足で疲弊する職場の実態が語られました。交通・運輸・建設など、民間や公務員別との共同を広げ、全労働者の要求実現、平和で安全・安心な社会づくりに奮闘することを誓い合いました。

日本共産党の本村伸子衆院議員があいさつしました。選出された新役員は次の通りです(敬称略)。▽委員長 安藤高弘(再)▽副委員長 川下文男(再)、河和宏(再)、宮崎高明(再)、澤田一洋(再)、後藤智春(再)、古澤一雄(新)、伊藤浩司(再)、▽書記長 山崎正人(再)